政策研究センター　リサーチ・プロジェクト　成果報告書

提出日: 2021/2/26

申請者(リーダー): 氏名　篠田　邦彦　　職名　政策研究院　教授・参与

リサーチ・プロジェクト名:

(和文) インド太平洋構想におけるASEAN対話国との協力可能性に関する研究

(英文) A Research on Feasibility of Cooperation with ASEAN Dialogue Partners under the Indo-

期間(yyyy/mm/dd): 2019/11/1　から　2022/3/31　3年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1				
共同研究者2				
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的

2019年6月のASEANサミットで、「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」が採択され、同年11月の東アジア首脳会議(EAS)でも採択されるとともに、具体的な協力内容の検討を開始することとなった。今後、インド太平洋構想がアジアを中心とする広域経済圏の形成を目指す重要な枠組みとなる中で、中長期的な視点に立って、インド太平洋構想の進め方や具体的な協力内容に関する政策提言を打ち出すとともに、インド太平洋構想を支援する東アジア首脳会議参加国のトラック2(大学・研究機関)のフォーラム構築を実現させることが本研究の目的である。

研究成果の概要(800字程度) **※新型コロナウィルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由:**

東アジア首脳会議で議論される「インド太平洋構想」を推進するための政策研究・提言を行うため、産官学の関係者の参加の下、2019年12月以降12回にわたりインド太平洋協力研究会を実施した。

2020年10月末に日本政府への政策提言「ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて」をとりまとめ、公表に当たり研究会座長の田中政策研究大学院大学学長から、鷲尾外務副大臣、杉田内閣官房副長官に政策提言を手交し、外務省記者クラブでブリーフィングを実施した結果、新聞・雑誌・TV等の幅広いメディアに記事が掲載された(→日本政府への政策提言の要旨は以下参照)。

2020年2月にシンガポール・インドネシアに出張して両国政府、RSIS、CSIS等と事前調整を行い、インドネシアCSISとの間でAOIPを支援するトラック2フォーラム構築に向けた道筋についてコンセンサスを得た。その後、コロナ禍のため、トラック2フォーラム構築に向けたプロセスは延期され、2021年1月にCSIS、GRIPS、RSIS間で協議を行った結果、2021年末までに現代東南アジア政策研究ネットワーク(PRN－SEA)の参加国を拡大したシンポジウムを開催し、それを土台としてトラック2フォーラムの構築を進めていくこととなった。

今後は、コロナ禍のために遅れたAOIPを支援するトラック2フォーラム構築のプロセスを2021年末に向けて加速するとともに、GRIPSとASEANの大学・研究機関が連携してインド太平洋協力の共同政策提言をまとめることが必要不可欠。

【日本政府への政策提言の要旨】

○ASEANとの連携を重視したインド太平洋協力の推進

・インド太平洋協力を推進するに当たっては、ASEANとの連携を重視し、海洋協力、SDGs、コネクティビティ、地域経済統合、マクロ経済・金融等の分野での「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)構想」と「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」のシナジーを高めるような具体的な協力を進めるべきである。

○日米豪印間の協力強化

・日本、米国、豪州、インドのサミットプロセスを新たに創設し、将来、英国、フランスもメンバーに加えることも検討すべきである。首脳のコミットメントの下、閣僚・高級事務レベルでインド太平洋構想の諸問題に関する協力の強化、AOIPとの協力事業の具体化、第三国協力の枠組み構築、他の関係国(EU、カナダ、NZ等)との連携を進めるべきである。

○安全保障環境の安定化

・中国が急速な軍拡を進めていることに鑑み、我が国は自らの防衛力及び日米同盟関係の強化に努めるべきである。特に中国が中距離弾道ミサイル・巡航ミサイル等戦域打撃能力の増強を進めていることに鑑み、米中露等が参加するインド太平洋地域の軍縮・軍備管理の枠組の構築を提唱すべきである。

・サイバー・宇宙空間に関する日米豪印英の対話・協力の枠組みを構築するとともに、貿易・投資管理の規制・制度の適正化や途上国の能力構築支援を行うべきである。

○危機への対応とデジタル技術を活用した変革

・コロナ禍の拡大・継続によりマクロ経済・金融危機に直面している一部途上国に対して、財政危機や経済格差拡大等に対処するための資金支援の強化や税制・保険制度の改革支援を含む政策パッケージを打ち出すべきである。

・デジタル技術を活用してポスト・コロナの経済・社会の諸課題(医療・健康、都市化、環境・エネルギー、経済格差、教育、ジェンダー等)の解決を目指す市民主体型のデジタル社会ビジョンや行動計画を産学官でつくり、アジアDXによる具体的な案件作りを進めるべきである。

○インド太平洋大の連結性強化・サプライチェーン強靭化

・CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)を土台としつつ、CPTPP未参加のRCEP(東アジア地域包括的経済連携)参加国、米国、欧州も参加するレベルの高いメガFTAの推進に向けた中長期的なシナリオを策定するべきである。

・日ASEANの協力枠組みにインド、豪州等を加え、国境を越えた医療物資の円滑な流通、製造業・エネルギー等のサプライチェーンの多元化・多様化、ビジネス人材の移動の円滑化等を内容とするインド太平洋大のサプライチェーン強靭化のための行動計画を策定すべきである。

・域内におけるヒト、モノ、カネ、情報の流れを円滑化するために、ASEAN連結性マスタープランを土台に、ASEANからインド等南アジアを経て東アフリカへと至る拡大連結性マスタープランの策定に向けた支援を行うべきである。

○インド太平洋協力の体制強化

・内閣官房国家安全保障局において、FOIP実現のための国家戦略を策定し、行動計画・予算措置の一元的な調整を行うべきである。

・インド太平洋諸国の産業界による「インド太平洋ビジネス諮問委員会」、大学・研究機関による「AOIPビジョン・グループ」の設置により、幅広いステークホルダーがインド太平洋協力に参加するよう働きかけるべきである。

研究成果:

別紙((成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項:

(全ての項目含め、1頁以内で記述してください。)

成果報告書(研究成果一覧)

研究成果一覧:
(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載)
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

	著者	1 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	件 発行年	開始ページ	終了ページ	0 査読(有=1)	0 国際共著(yes=1)	DOI	オープンアクセス(yes=1) 0
1	GRIPS政策研究院インド太平洋協力研究会	ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて(インド太平洋協力に関する日本政府への政策提言)			2021		-				
2							-				
3							-				
4							-				
5							-				

図書:
※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

	著者・編者	0 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1					
2					
3					
4					

研究成果

口頭報告・学会発表等:
※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

	報告者等	2 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1	篠田　邦彦	ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の 推進に向けて	ITI国際貿易投資研究会	2020/12/2	国際貿易投資研究所(オンライン形式)
2	篠田　邦彦	ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の 推進に向けて	亜細亜大学アジア研究所プロジェクト「アジア太平洋における貿易投資政策と安全保障政策の新たな相克」	2020/12/22	亜細亜大学(オンライン形式)
3					
4					
5					